



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 東
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張 皓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 菅野 明郎 (TEL) 04-2945-2951
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,030	—	369	—	369	—	267	—
30年3月期第1四半期	35	△56.2	△89	—	△93	—	△93	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	80.00	—
30年3月期第1四半期	△27.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,599	1,443	55.5
30年3月期	2,138	1,192	55.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,443百万円 30年3月期 1,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,671	27.0	382	215.1	377	227.0	274	117.8	82.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期1Q	3,340,500株	30年3月期	3,340,500株
31年3月期1Q	115株	30年3月期	—株
31年3月期1Q	3,340,407株	30年3月期1Q	3,340,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・企業収益の改善を背景に、設備投資も増加傾向となっております。しかし、海外経済におきましては、米国での保護貿易政策を発端とする貿易摩擦などを背景として、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界におきまして、国際半導体製造装置材料協会(SEMI)の発表では、2018年の世界半導体製造装置(新品)販売額が627億米ドル(前年比10.8%増)と見込まれているとしており、また一般社団法人日本半導体製造装置協会(SEAJ)の発表では、日本製装置販売高を2兆3,027億円(前年度比12.7%増)と予測しているなど、需要は好調に推移しております。今後も5G通信やIoT、AI/ディープラーニング等の本格化でさらに広がりを見せる予測です。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間におきましては、顧客より高い評価をいただいておりますフォトマスク用CD-SEMの最新鋭機「ZX(ジーテン)」を計画どおり納入しており、受注・販売計画は順調に推移いたしました。また、当社は本年6月29日をもって株式会社エー・アンド・デイの連結子会社となりました。今後は、両社の技術力をいかした新たな製品化を目指します。

この結果、売上高は1,030百万円(前年同四半期比2,807.7%増)となりました。損益につきましては、営業利益369百万円(前年同四半期は89百万円の営業損失)、経常利益369百万円(前年同四半期は93百万円の経常損失)、及び四半期純利益267百万円(前年同四半期は93百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて32.3%増加し、2,124百万円となりました。これは、仕掛品が83百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が312百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて10.8%減少し、474百万円となりました。これは、有形固定資産が19百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて21.5%増加し、2,599百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ36.5%増加し、878百万円となりました。これは、短期借入金が45百万円減少した一方、未払法人税等が58百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8.2%減少し、276百万円となりました。これは、長期借入金が26百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて22.2%増加し、1,155百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて21.0%増加し、1,443百万円となりました。これは、利益剰余金が250百万円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、年間目標をおおむね計画どおりに推移しており、平成30年5月11日に発表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,141	642,548
受取手形及び売掛金	599,584	911,771
電子記録債権	158,220	158,220
仕掛品	420,073	336,882
原材料	64,436	68,805
その他	28,250	6,654
流動資産合計	1,606,707	2,124,882
固定資産		
有形固定資産	324,584	304,865
無形固定資産	68,370	64,486
投資その他の資産	138,619	104,829
固定資産合計	531,574	474,182
資産合計	2,138,281	2,599,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,400	287,088
電子記録債務	104,313	161,877
短期借入金	45,000	—
1年内返済予定の長期借入金	125,007	119,847
未払法人税等	17,121	75,629
賞与引当金	10,329	35,743
製品保証引当金	17,247	23,462
その他	76,323	175,226
流動負債合計	643,742	878,873
固定負債		
長期借入金	183,066	156,396
退職給付引当金	109,469	112,327
その他	9,055	8,031
固定負債合計	301,591	276,754
負債合計	945,333	1,155,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	163,754	163,754
利益剰余金	336,885	587,405
自己株式	△53	△86
株主資本合計	1,192,948	1,443,435
純資産合計	1,192,948	1,443,435
負債純資産合計	2,138,281	2,599,064

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	35,444	1,030,596
売上原価	29,652	470,713
売上総利益	5,792	559,882
販売費及び一般管理費	95,169	190,089
営業利益又は営業損失(△)	△89,376	369,793
営業外収益		
受取利息	21	14
その他	10	19
営業外収益合計	32	34
営業外費用		
支払利息	558	355
為替差損	3,302	443
その他	—	6
営業外費用合計	3,861	805
経常利益又は経常損失(△)	△93,205	369,021
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△93,205	369,021
法人税、住民税及び事業税	175	68,677
法人税等調整額	—	33,122
法人税等合計	175	101,800
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93,380	267,221

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。